



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 東洋製作所

上場取引所 東

コード番号 6443 URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長

(氏名) 萩谷 英治

TEL 03-3458-3101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,604	26.5	△931	—	△940	—	△745	—
22年3月期第3四半期	9,962	△21.6	△992	—	△999	—	△721	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△33.45	—
22年3月期第3四半期	△32.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,042	6,297	36.9	282.36
22年3月期	18,207	7,182	39.4	322.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,290百万円 22年3月期 7,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	10.7	200	490.4	150	843.9	120	△72.4	5.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 22,296,204株 22年3月期 22,296,204株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 18,819株 22年3月期 16,343株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 22,278,847株 22年3月期3Q 22,280,418株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア経済の成長による輸出増加などにより緩やかに回復を続けてきましたが、海外景気の下振れ懸念、円高の進行、デフレ傾向の継続といったリスク要因も抱えております。

当社の関連する冷凍・空調設備業界、自動車業界、建設業界においては、依然として設備投資が低迷しており厳しい状況が続いております。

このような事業環境において当社グループは、平成21年度(71期)からの「74期中期経営計画」を骨子に事業の体質強化を進めており、特に環境に貢献できるアンモニアやCO₂を冷媒に使用した脱フロン製の冷凍・冷蔵機器や省エネ効果の大きい排熱回収ヒートポンプなどの商品、システム、サービスの提供を強化してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,604百万円(前年同四半期比26.5%増)となりましたが、損益につきましては、営業損失931百万円(前年同四半期は992百万円の損失)、経常損失940百万円(前年同四半期は999百万円の損失)、四半期純損失745百万円(前年同四半期は721百万円の損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[エンジニアリング事業]

CO₂/NH₃自然冷媒システム「C-LTS」を使用した冷却設備や食品工場の冷水製造設備など食品・低温物流業界向けの売上が回復してきており、売上高は7,320百万円となりましたが、採算の悪い工事が売上計上されたことなどにより損益面では、777百万円の営業損失となりました。

[機器事業]

地球温暖化対策や、各企業の省エネ製品に対する要望に応えるため、「最新型直膨エアハンドCダイレクトX」など高エネルギー効率製品の開発・拡販に注力しましたが、主要販売先である建設業界は厳しい事業環境が続いており、投資抑制・機材更新繰延べの流れは止まらず、売上高は5,454百万円、営業損失は163百万円となりました。

[その他]

人材派遣および損害保険代理店業につきましては、売上高は288百万円、営業利益9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、17,042百万円となりました。

流動資産は14,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少しました。これは主に前期末に計上した売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は2,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債は8,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は2,666百万円となり前連結会計年度末に比べ727百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は6,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上や剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、現段階では平成22年5月14日に発表致しました業績予想に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑥連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑦未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、46百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666	5,493
受取手形及び売掛金	7,138	7,902
商品及び製品	414	231
仕掛品	166	104
未成工事支出金	1,251	618
原材料及び貯蔵品	493	500
繰延税金資産	512	103
その他	428	152
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	14,051	15,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	796	833
機械装置及び運搬具（純額）	195	224
土地	825	825
その他（純額）	100	122
有形固定資産合計	1,917	2,005
無形固定資産	57	56
投資その他の資産		
投資有価証券	897	936
その他	205	207
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	1,016	1,058
固定資産合計	2,990	3,119
資産合計	17,042	18,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,552	5,555
短期借入金	450	1,130
1年内返済予定の長期借入金	933	183
未払法人税等	17	34
工事損失引当金	127	44
その他	998	684
流動負債合計	8,078	7,630
固定負債		
長期借入金	242	1,117
長期未払金	44	115
繰延税金負債	186	76

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	2,144	2,081
その他	49	3
固定負債合計	2,666	3,394
負債合計	10,744	11,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,246	3,102
自己株式	△3	△2
株主資本合計	6,048	6,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	297
為替換算調整勘定	△31	△27
評価・換算差額等合計	242	270
少数株主持分	7	7
純資産合計	6,297	7,182
負債純資産合計	17,042	18,207

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,962	12,604
売上原価	8,532	11,010
売上総利益	1,430	1,594
販売費及び一般管理費	2,422	2,525
営業損失(△)	△992	△931
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	32	19
不動産賃貸料	13	14
その他	4	4
営業外収益合計	56	40
営業外費用		
支払利息	32	28
為替差損	2	9
その他	28	12
営業外費用合計	63	49
経常損失(△)	△999	△940
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	3
特別利益合計	55	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
訴訟関連損失	—	20
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△943	△1,003
法人税、住民税及び事業税	23	24
過年度法人税等	6	—
法人税等調整額	△247	△281
法人税等合計	△217	△257
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△745
少数株主損失(△)	△4	△0
四半期純損失(△)	△721	△745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△943	△1,003
減価償却費	167	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△96	△71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	62
受取利息及び受取配当金	△38	△21
支払利息	32	28
売上債権の増減額(△は増加)	6,055	754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,491	△870
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,498	△5
前受金の増減額(△は減少)	725	159
その他	△488	△3
小計	318	△832
利息及び配当金の受取額	38	21
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△367	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△36
無形固定資産の取得による支出	△25	△11
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	15	4
その他	△1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△680
長期借入金の返済による支出	△24	△124
配当金の支払額	△110	△110
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276	△1,827
現金及び現金同等物の期首残高	4,533	5,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,257	3,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,698	5,247	17	9,962	—	9,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	173	286	459	(459)	—
計	4,698	5,420	303	10,422	(459)	9,962
営業利益又は営業損失(△)	△868	△133	8	△992	(—)	△992

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業を行うカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」及び「機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業を行っております。「機器事業」は、エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンジニアリング事業	機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,320	5,266	12,586	18	12,604	—	12,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	188	188	269	458	△458	—
計	7,320	5,454	12,774	288	13,062	△458	12,604
セグメント利益又は損 失(△)	△777	△163	△941	9	△931	—	△931

(注) 1 「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。